

各 位

平成16年5月26日

株式会社 三井住友銀行

### インドネシア大型再生事業向け国際協調融資の組成について

株式会社三井住友銀行はアレンジャーとして、インドネシアの大型再生事業向けに国際協調融資を組成しました。本プロジェクトは、アジア通貨危機の影響で1998年以降建設が中断していたインドネシア国ツバン石油化学プロジェクトの再開に必要な資金を供与するもので、本日（5月26日）第一回目の貸出を実行いたしました。プロジェクトコスト7億米ドルのうち、当行（幹事行）を中心とした市中銀行団6行が2億米ドルを供与し、独立行政法人日本貿易保険が海外事業資金貸付保険の引き受けを行います。

本プロジェクトでは、本プロジェクト向け資金供与を目的としてオランダに設立されたSPC（Keris Petro Finance N.V.）が借入人となります。SPCに供与された資金は事業実施主体のPT. Trans-Pacific Petrochemical Indotama社（TPPI）に供与され、建設コストなどに充当されます。一方、返済原資は、TPPI社の株主でもあるインドネシア国営石油会社（プルタミナ）が生産する低硫黄残渣油（LSWR）<sup>1</sup>を三井物産株式会社が引き取る際の販売代金で賄われます。プロジェクトのキャッシュフローに依存する通常のプロジェクトファイナンスとは異なる独自のストラクチャーとなっており、プロジェクトリスクを回避したストラクチャリングと日本貿易保険の保険引受けによって長期のインドネシア向け融資が可能となりました。

TPPI社にはプルタミナのほか、インドネシア政府が大株主となるP.T. Tuban Petrochemical Industries社（Tuban Petro）、本邦2商社（伊藤忠商事株式会社・双日株式会社（旧日商岩井株式会社））などが出資するとともに、プラントの建設請負業者（EPCコントラクター）として日揮株式会社が参画するなど、本プロジェクトはインドネシア政府及び本邦企業が深く関与しています。

本件は既にリストラの完了したパイトン、チャンドラアスリ、及び昨年同じく建設工事を再開したタンジュンジャチBとともに、アジア通貨危機時に問題化したインドネシアの大型プロジェクトの残る最後の案件として、その事業再開に国内外の注目を集めていました。

三井住友銀行は、昨年クローズしたタンジュンジャチBプロジェクトや本プロジェクトのように、今後もファイナンスアドバイザー・アレンジャーとして日本貿易保険など輸出信用機関（Export Credit Agency）の信用補完機能を活用したソリューション提供を通じて、エマージングマーケット向けストラクチャードファイナンス分野に注力してまいります。

以 上

【本件に関するお問い合わせ先】

広報部 古舘 TEL：03 - 5512 - 2678

<sup>1</sup> LSWR は日本のほか、アジアでも比較的環境規制の厳しい韓国・台湾などを中心に、主に発電用燃料として電力会社などに販売される。

[案件概要]

化学繊維等の原料となるパラザイレンやベンゼン・トルエンなどのアロマ製品、ならびに石油精製品の生産能力を有する石油化学プラント建設・操業プロジェクト。1996年、サイアムセメント社（タイ）インドネシア財閥のティルタマスグループとともに伊藤忠商事・日商岩井（現双日）が一部出資して設立されたTPPI社が東ジャワ・ツバン地区に大型石油化学プラントを建設開始したものの、アジア通貨危機を発端に資金調達難に陥り、1998年に工事中断（EPCコントラクターは日揮他）。今般インドネシア国営石油会社（プルタミナ）がインドネシア政府主導の下、TPPI社への資本参加及び同社が保有する低硫黄残渣油（LSWR）の長期引取契約を担保として拠出し、プラント完成に必要な長期資金を調達、本プロジェクトを再開させるもの。

[貸付条件概要]

- (1)借入人 : Keris Petro Finance N.V.（オランダに設立する特定目的会社）
- (2)貸付額 : 2億米ドル
- (3)貸付人 : 三井住友銀行、ウエストエルビー銀行、ヒポフェラインス銀行、UFJ銀行、スタンダードチャータード銀行、東京三菱銀行
- (4)期間 : 約8年（うち貸出実行期間は約2年）
- (5)NEXI保険 :（保険契約の内容）  
海外事業資金貸付保険（貸付金債権等）  
（保険価額）  
元本2億米ドル及び金利  
（てん補範囲）  
インドネシア非常危険及びプルタミナの信用危険他  
（付保率）  
非常危険97.5%、信用危険50%付保  
（保険責任期間）  
約8年  
本件は日本貿易保険がプルタミナの信用リスクをてん補する第1号案件となっている。
- (6)調印日 : 平成16年2月26日

[案件の特徴]

- プルタミナが提供するLSWRを三井物産が引取することで日本の安定的資源確保に貢献するプロジェクトである。
- 当初より伊藤忠商事と双日（旧日商岩井）がTPPI社の株主として、また日揮がEPCコントラクターとして参画するとともに、三井住友銀行がTPPI社のファイナンスアドバイザーとして参画、またファイナンスの鍵となるLSWRオフテイカーとして三井物産が参画するなど、インドネシアで実施される事業乍ら、極めて日系色が強い。
- インドネシア国内の石油化学事業の活性化および雇用促進に寄与するのみならず、自国が保有する原油を一旦輸出し、海外で製品化した後に輸入するこれまでのやり方から、『原油生産 石油製品及び石油化学製品製造』の過程を自国内で完結させることで外貨流出を防ぐとともに、これら製品輸出による外貨獲得にも寄与することから、インドネシア政府の経済政策に合致。同国向けの新たな新規投資への呼び水効果も期待される。

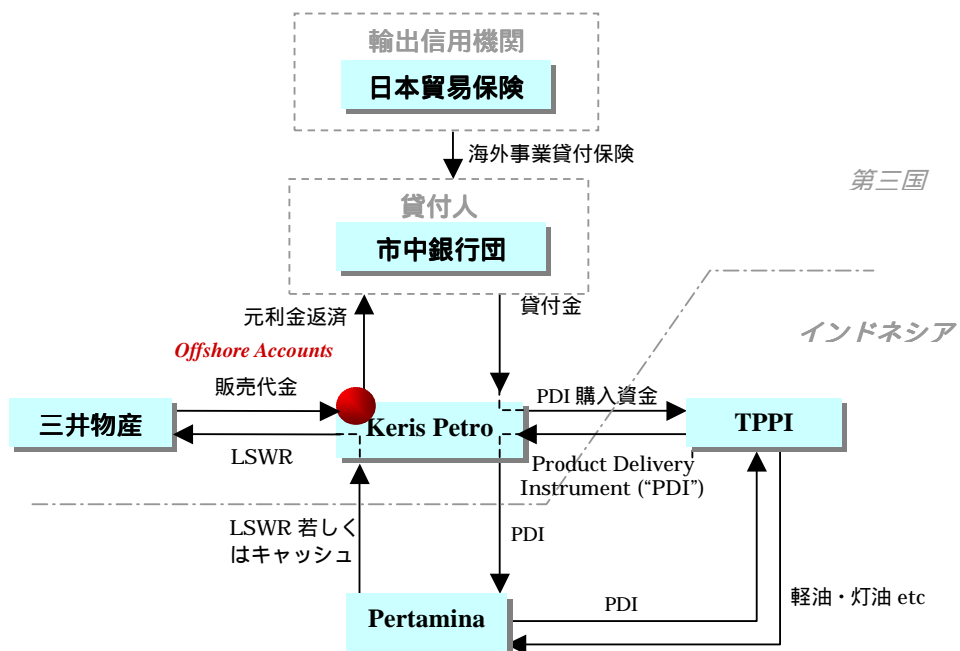
[プロジェクトサイト地図]

Map of East Java and Project Location



首都ジャカルタより東 600km、地方都市スラバヤから西に 120km に位置するジャワ島北東部に建設中

[ファイナンスストラクチャー図]



[ファイナンスストラクチャーの特徴]

- プロダクトスワップという独自のストラクチャーを構築した結果、貸付人はTPPI社が実施するプロジェクトのリスク(プラントの完工リスク及び操業リスク)を一切取らない。プルタミナが同社のリスクを補完
- 返済原資は原則として三井物産からオフショアにある口座に支払われるLSWRなどの販売代金に依存するため、インドネシアの送金リスクを回避している。
- 日本貿易保険の海外事業貸付保険のカバーによりインドネシアリスクの太宗を回避

[タンジュンジャチBプロジェクトについて]

住友商事株式会社がインドネシアにおいて参画する民活電力プロジェクト

以 上